
プロジェクト報告

地理的環境が安全保障に与える影響

佐 桑 健 太 郎

本研究プロジェクトは、地理・空間的要因が安全保障にどのように影響するかについて、領土紛争と軍事基地という二つの主要テーマに焦点を当てた実証分析を目的として実施された。

国際政治学分野において、地理的・空間的要因を明示的に実証研究に取り入れる試みは2010年代以降散発的に行われてきたものの、領土紛争や軍事基地研究においては、位置関係、地理的近接性、隣接効果、距離と方向といった空間的要因を統計モデルに明示的に組み込む実証研究は十分に進展してこなかった。その結果、既存の知見には空間的依存性などのバイアスが含まれている可能性が高いと考えられる。

本プロジェクトでは、この方法論的課題に長期的に取り組むため、以下の二つの分析課題を設定した。第一に、領土紛争を平和的に法的手段で解決しようとする行動が、領土問題の空間的隣接構造にどのように影響されるかを、領土問題データベースに基づいて分析すること。第二に、大国の基地ネットワーク、すなわち大国の「地政学的勢力圏」の変遷を、過去に構築した軍事基地データを用いて分析することである。

1. 領土問題の平和的解決に関する研究成果

第一の研究課題に関して、領土問題どうしの「隣接構造」が平和的解決、特に法的手段による解決にどのような影響を与えるかについて、新たな視点からの実証分析を完了した。従来の研究では、当事者間のパワーバランス、国内法体系の類型、過去の実験、国内政治事情などが領土問題の平和的解決に影響することが示されてきたが、領土問題同士の関係性という環境要因は十分に検討されてこなかった。本研究では、「共通の当事国を持つ」という関係で領土問題同士がネットワーク構造を形成している点に着目し、このネットワークにおける位置が法的解決の提案可能性に影響するという仮説を検証した。

分析には、Peaceful Resolution of Territorial Disputes (PRTD) データ (Wiegand et al. 2021) を用い、1946年から2001年までの戦後の領土問題を対象とした。主要な発見として、他の領土問題と共通の当事国を介して「隣接」している領土問題の数が多いほど、当事国から法的解決が提案される確率が統計的に有意に低下することが明らかになった。具体的には、隣接する領土問題の数が下位25パーセンタイル（2件）から上位25パーセンタイル（11件）まで増加すると、法的解決提案の予測確率は約4分の1に減少する。

この結果の理論的解釈として、複数の領土問題に同時に関与する国家は、それぞれの紛争について首尾一貫した論拠を構築することが困難になり、結果として法的解決の提案が制約されると考えられる。また、地域分析からは、アジア地域において特に複雑な隣接構造が形成されており、これが同地域における領土問題の解決困難性と関連している可能性が示唆された。

本研究の成果は、なぜ特定の地域（特にアジア）で領土問題が解決しにくいのかを理解する新たな視点を提供するものである。また、一つの領土問題の解決が周辺の「隣接した」領土問題の解決可能性を高め、地域レベルでの連鎖的な平和的解決の基盤をもたらす可能性があることも示唆された。

2. 大国の海外軍事基地データベースの修正・拡張

第二の研究課題に関しては、大国の基地ネットワークと地政学的勢力圏の変遷を分析するための基礎作業として、過去のプロジェクトで構築した軍事基地データベースの修正と拡張作業を実施した。この作業により、より正確で包括的なデータに基づく今後の分析が可能となる基盤が整備された。

今後の展望

本プロジェクトで得られた知見は、国際関係論における空間分析の重要性を示すものであり、今後さらなる発展が期待される。特に、領土問題の隣接構造という新たな分析視角は、国家間戦争のリスク要因の解明や地域安全保障環境の理解に貢献しうる。また、軍事基地データベースの整備により、大国の勢力圏の動態に関する本格的な分析が今後可能となるだろう。

参考文献

Wiegand, Krista E., Emilia Justyna Powell, and Steven McDowell. 2021. "The Peaceful Resolution of Territorial Disputes Dataset, 1945–2015." *Journal of Peace Research* 58(2): 304–14.